



TITLE:

# 近代中国における肺結核問題の研究( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

瞿, 艶丹

---

CITATION:

瞿, 艶丹. 近代中国における肺結核問題の研究. 京都大学, 2020, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2020-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22189>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	瞿 艶丹
論文題目	近代中国における肺結核問題の研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>序論</p> <p>19世紀末から20世紀初めにかけて、肺結核は死因の最上位を占める病気であったが、有効な治療法がない状態にあった。中国の医療史研究は、これまで天然痘やペストのような急性感染症を近代化の文脈で取り上げてきたものの、肺結核に関する研究は多くない。しかも、それらの研究が注目するのは、政府や医師から患者への働きかけの側面に限られ、考察時期も1937年で終わるものが多い。患者の経験、宣教師のような他のアクターの役割、病院や療養院の実態、医師や宣教師の人的ネットワーク、患者と医師をつないだソーシャルワーカーの役割、中華人民共和国期の衛生事業との繋がりといった視点はこれまで見られなかった。</p> <p>本論文は、肺結核をめぐるこうした多様な問題について、新聞、雑誌、協和医学院の檔案、通俗医学書、教会関係資料、文学作品、回想録といった資料を活用して明らかにするものである。</p> <p>第一章「近代中国における肺結核の問題化」</p> <p>近代中国で肺結核はしばしば「東亜病夫」と結びつけられた。「東亜病夫」とは、中国という国家が衰弱、滅亡の危機にあることを指す表現である。第一章では、このような認識がどのようにして形成されたのかを明らかにする。前近代の中国では、肺結核が「癆病」などと呼ばれてきた。西洋では1882年にコッホが肺結核の病因を発見した。肺結核に対する新しい認識は、それに関わる日本書の翻訳という形で中国に入ってきた。その際、死亡率や感染率の統計が利用されて肺結核の重大性が強調されたが、このデータは上海工部局（上海公共租界の行政組織）に由来する。肺結核がもたらす国家的損失は、中国の衰弱の原因と考えられたが、北京政府は有効な措置をとることはなかった。</p> <p>南京に成立した国民政府は、民族・国家の危機に対処するために衛生事業を推進した。そのなかで、肺結核と「東亜病夫」の結びつきが強まった。1933年、上海に設立された防癆協会は、上海市政府などと協力して、肺結核の宣伝を行った。肺結核を治すことは国家を救うことであり、国家を救うためには肺結核を治さねばならないと主張された。</p> <p>日中戦争に勝利すると、今度は建国のために肺結核を克服することが主張された。</p>			

戦後の言説には依然として「東亜病夫」が見られたが、一方で中国医学の関係者からは民族主義的な主張もあらわれた。

## 第二章「近代北京における肺結核予防治療の出発と展開：1930年代を中心に」

1930年代の北平結核病院設立計画を通して、近代中国における肺結核予防治療事業の状況と人材の育成継承を検討する。北平結核病院は、北平結核病社が肺結核の診療、治療、手術、療養、研究、教育の一体化を目的として提案したプロジェクトである。北平結核病社はその資金をロックフェラー財団に仰いだ、財団は中国側による資金調達や中国人医師の教育訓練が必要だとして、計画を認めなかった。そこで結核病医学社は大々的な宣伝を行い、募金活動を通じて多額の資金を集めた。

1935年春、計画の中心人物だったヴァン・アレンが協和医学院を解雇された。彼が外科的アプローチを重視していたのに対して、ロックフェラー財団国際衛生委員会のリーチは公衆衛生を重視していた。ヴァン・アレンが去った後、リーチらが従来の方針を転換し、北平市の公衆衛生部門と連携して事業を進めることになった。その結果、1935年11月に北平結核病院外来診療部が開設された。北平結核病院は診療だけでなく、肺結核の調査、予防、人材の訓練などを実施し、そこで培われた技術や人材は中華人民共和国の衛生制度に大きな役割を果たした。

## 第三章「協和医学院社会服務部の肺結核対策について（1921-1941）」

決定的な治療方法が確立されないなか、肺結核は社会的な病気であると考えられた。社会学の訓練を受けたソーシャルワーカーと呼ばれる人々は、医師と患者の間に立って、肺結核の治療を手助けした。

彼らの仕事の実態、患者の対応、そしてソーシャルワーカーを育成・活用していた協和医学院社会服務部が肺結核の治療予防に対していかなる役割を果たしたかという点は、これまで十分に論じてこられなかった。本章は協和医学院社会服務部の档案を活用し、この問題に迫る。

協和医学院社会服務部はアメリカのソーシャルワークをモデルに、燕京大学社会学系と連携してソーシャルワーカーを養成し、活用した。彼らは患者の生活環境を調査し、患者の社会経済状況に応じた治療を提案した。病状や家庭環境により療養院を紹介することもあれば、環境や習慣の改善を求めたうえで自宅で療養させることもあった。女性向けの療養院は少なかったが、プルーイトのようなソーシャルワーカーやフィリップスら女性医療宣教師が状況の改善に取り組んでいた。

社会服務部を設置したのは、協和医学院のほか、上海の紅十字会医院や済南の齐鲁医院などごく限られた機関にすぎず、彼らの専門性が広く理解されることもなかった。

しかし、彼らの活動は戦時中も続けられ、戦後大陸では断絶したものの、台湾では社会福祉事業に大きな影響を与えることになった。

#### 第四章「近代中国における肺結核療養院の実態：牯嶺普仁医院を中心に」

肺結核の有効な治療法として、当時自然療法が盛んに行われた。結核療養院はもっぱらこの療法によって結核を治すためにつくられた機関である。

中国の肺結核療養院については、若干の概説的な研究しかなされていない。本章では、避暑地として有名な廬山（牯嶺）に設立された普仁医院肺病療養院の歴史を跡づけながら、肺結核療養院への医療宣教事業の関わりを明らかにする。

牯嶺に療養院が設立されたのは1905年で、中国で活動する外国人宣教師の療養が目的だったが、徐々に中国人の患者も受け入れるようになった。療養院は外国人医療宣教師の手で運営され、最新の療養法が導入された。体の救済と並行して、魂の救済、すなわち伝道も実施された。

1927年に成立した南京国民政府は療養院の管理権を教会から奪ったが、それは一時的なものに終わった。ただし、その後は中国人スタッフの影響力が増大した（医療宣教モデルから国民政府との混合モデルへの転換）。療養院は日中戦争勃発後も運営を続けたが、1942年に閉鎖を余儀なくされた。

南京国民政府は肺結核療養院の必要性を認識し、その建設を計画していたが、戦争等の影響で結局実現することはなかった。

#### 第五章「肺結核療養院と近代中国人」

前章では牯嶺について詳しく考察を加えたが、そもそも全国に肺結核療養院はどれくらいあり、どのような治療が行われていたのか。患者はそこでどのような生活や体験をしたのか。本章では豊富な事例を引きつつ、これらの問題を論じる。

著者が各種資料から確認した1949年以前の肺結核療養院は48あり、全国に分布していた。清末の療養院は医療宣教師や教会病院によって開設されたが、1930年代になると中国人医師による療養院、さらには中国医学の医師による療養院も現れた。共産党支配地域にも療養院はあったが、設備が整っておらず、肺結核と診断された鄧穎超は偽名を使って北平の療養院で治療した。

療養院には統一した基準がなく、患者は異なる生活を経験した。医師の指示に従うものもいれば、そうでないものもいた。療養院以外の治療を選択するものもいた。患者に共通するのは経済的な困窮への不安と死の脅威だった。第一章で肺結核は救国と結びつけられたことを論じたが、患者の療養体験に救国との結びつきを見出すことはできない。ただ、のちになって政治的な主張が体験談に付け加わることはあり、資料の扱いには注意を要する。

## 結論

本論文の内容を整理したうえで、近代中国における肺結核に関する知識、治療体制、人材が中華人民共和国でどのように活用されたかを解明することを今後の課題として提示する。

(論文審査の結果の要旨)

21世紀の中国近代史研究において、医療社会史はとくに注目され、多くの研究が産出される分野となっている。2003年のSARSの発生はこの傾向をさらに推し進め、いま(2020年)猛威をふるいつつある新型コロナウイルス感染症によって、いっそう関心が高まると予想される。ペストやコレラなど急性感染症の流行は、それが社会にもたらす恐怖や衝撃の大きさ、また国家や医療の果たす役割の大きさゆえに、医療社会史のなかでもとりわけ関心を集めてきた。

一方、長らく死因の第一位を占めるとされてきた慢性の感染症である肺結核についての研究はあまり多くない。肺結核は細菌学、公衆衛生学の発展にともない、社会経済状況が生み出す社会的疾病と考えられるようになった。そのため、肺結核に対処するには、社会全体の仕組みを変える必要があると主張されたが、近代中国の中央政府にそのような力はなく、防癆(肺結核予防)運動を提唱するのが精一杯だった。先行研究では、中国は肺結核治療体制の整備に失敗したと評価され、さらにそのことが中華人民共和国における肺結核治療の「成功」と対比されてきた。これに対して、著者は先行研究が扱ってこなかった北京協和医学院や教会病院など民間の事業に着目し、研究の少ない日中戦争期をカバーすることによって、中華民国期と中華人民共和国期の間に連続性を見出そうとする。この視角は、たんに肺結核のみならず、医療社会史全体のパラダイムに見直しを迫るという点で極めて重要なものといえる。

以下、章ごとに本研究の概要と意義を紹介する。

第一章「近代中国における肺結核の問題化」は、当時の社会で非常に恐れられ、政府や医療関係者から重視された肺結核に対する認識がどのように形成されたのか、すなわち肺結核がどのようにして問題化されたのかを明らかにする。著者は自ら収集した大量の通俗医学書をもとに、日本経由で伝わった西洋の医学知識が印刷物を通して広まったことを示した。そのさい、肺結核は、滅亡に瀕した中国を形容する「病夫」という言葉と結びつけられ、個人の問題にとどまらず、国家の運命や存亡と関わる問題として提示された。日中戦争が始まると、肺結核はさらに重大かつ緊急の課題となり、その予防・撲滅のための実践が続けられた。日中戦争勝利後、防癆救国は防癆建国・防癆強国という目標となり、中華人民共和国へと引き継がれた。

言説を分析した第一章とは対照的に、第二章以下では肺結核治療の実態を解明する。まず第二章「近代北京における肺結核予防治療の出発と展開：1930年代を中心に」では、近代中国で最先端の肺結核治療を実施していた北京の協和医学院に焦点を当てる。協和医学院は1921年に中国でエリート医学人材を育成することを目的に、ロックフェラー財団の多大な援助を受けて設立された。協和医学院のカナダ人医師は北平結核病院の設立を計画するが実現せず、北平市第一衛生事務所との連携のもと、結核病院外来診療部が開設されることになる。これは肺結核予防治療と公衆衛生を結びつけた中国で最初の事業だった。著者はロックフェラー財団の英文資料を駆使して、この計画の経緯を明らかにするのみならず、財団、協和医学院、公衆衛生専門家、そ

して中国人エリートの間さまざまな交渉、協力、対立から、公衆衛生事業における中国側の主体性を描き出した。

続く第三章「協和医学院社会服務部の肺結核対策について（1921-1941）」では、協和医学院のソーシャルワーカー（社会工作者）の活動を解明する。肺結核が社会的な病気とみなされたため、生活環境の改善がその予防治療の主たる方法となった。そのために協和医学院がアメリカから導入したのがソーシャルワーカーである。彼らは患者に対する各種調査を実施し、医師と患者の橋渡しをした。著者は近年公刊された協和医学院の資料を用いて、ソーシャルワーカーの活動を復元し、それが医師や施設の不足という近代中国の構造的問題を緩和する役割を果たしたと主張する。

第四章「近代中国における肺結核療養院の実態：牯嶺普仁医院を中心に」と第五章「肺結核療養院と近代中国人」は、肺結核治療の実態を明らかにする。著者は全国の肺結核療養院について、その設立時期、設立の主体、院長とその履歴、病床数、費用などを一覧表にまとめ、療養院がほぼ全国に分布していたことをつきとめた。その多くは、宣教師や西洋近代医学教育を受けた中国人によって設立されたものであった。第四章では、1909年に開設された牯嶺の普仁医院の歴史について詳述し、近代中国の不安定な社会のなかで地道に事業に取り組む様子を描いた。当初は宣教師や一部の裕福な中国人しか利用できなかった療養院も、1920年代になるとより広い階層の中国人に開かれるようになった。そのことは、療養院の広告戦略や、著者の挙げる多種多様な患者の事例から確かめられる。従来の肺結核に関する研究で主張されてきたこととは違って、療養院は肺結核治療において一定の役割を果たしていたことを著者は説得的に示した。さらに著者は、第一章で論じた「防癆救国」のようなナショナリズム的言説が患者の体験談にまったく見られないことを指摘し、ナショナリズムに彩られたメディアのイメージと現実との乖離に注意を促している。

以上のように、本研究はこれまで看過されてきた肺結核の予防治療の実態を、政府、医師、患者の視点から多角的に描き出したもので、中国医療社会史研究に一つのモデルを提供する重要な成果といえる。ただ、いくつか改善すべき点もある。本研究で考察対象となった肺結核治療機関を利用できた人はやはり限られている。著者はその重要性を中華人民共和国期の医療衛生との連続性に求めているが、今回は中華人民共和国期について本格的に取り上げることができなかった。また、より多くの肺結核患者は中医を頼ったと思われるが、中医との関係についても踏み込むべきであった。今後のさらなる研鑽に期待したい。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2020年2月19日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。